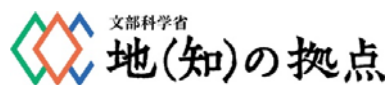
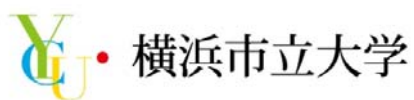




平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」選定取組
『環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業』
平成26年度事業評価報告書

平成27年8月
外部評価委員会



平成27年度 外部評価委員名簿

		所属・役職	氏 名
1	委 員	早稲田大学 教授	卯月 盛夫
2	委 員	石井造園株式会社 代表取締役社長	石井 直樹
3	委 員	横浜市政策局 大学調整課長	伊勢田 純
4	委 員	神奈川県立保健福祉大学 学長	中村 丁次
5	委 員	神奈川県政策局政策部 科学技術・大学連携課長	早川 剛弘
6	委 員	一般社団法人柏の葉 アーバンデザインセンター 副センター長 東京大学非常勤講師	三牧 浩也
7	委 員	子どもの未来サポートオフィス 代表	米田 佐知子
8	オブザーバー	横浜市温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課長	高橋 知宏

大学等名：横浜市立大学（連携自治体：横浜市 温暖化対策統括本部）

事業名：環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

取組概要

横浜市が現在取り組んでいる環境未来都市構想推進事業と連携し、公民学連携のハブとして、地域活動を実践的に行える人材の育成や、温暖化対策、超高齢社会対応などにおける先導的プロジェクトの推進に取り組みます。また、地域拠点を開設し、地域や行政、企業、NPOなど様々な機関と密接に連携した教育、研究、地域貢献を推進します。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

- ①地域実践プログラムを創設し全学的に展開することにより、地域に必要とされる学生、地域課題を解決する能力を持った学生を育成
- ②サポートプログラムとして、映像制作や取材スキルなど情報発信能力を養うプログラムを実施
- ③アクティブラーニングや地域内企業等へのインターンシップ科目を拡充

II 教員の地域貢献活動推進

- ①自治体や企業等からの提案を受けて地域課題解決を図る協働型に加えて大学発で課題を掘り下げるインキュベーション型を新設し、幅広い課題に対応。健康都市づくり研究など学際的研究を推進し、全学的に取組を展開
- ②環境未来都市関連事業の海外展開の推進

III サテライト拠点の設置・活用推進

- ①超高齢社会が抱える課題の解決に向け、他の地域のモデルとなるような事業を展開（並木）
- ②行政や企業、NPO等と密接な連携を図り事業を展開（関内）



相互に連携

IV エクステンション講座の充実・発展

- ①横浜市が実施するヨコハマ・エコ・スクール(YES)への参画による環境意識啓発の積極展開
- ②受講者の利便性向上のため、動画配信を実施



V ボランティア支援室設置・学生の地域貢献活動推進

- ・ボランティア窓口の一元化やコーディネーターの配置によって、学生の活動支援体制の強化
- ・地域貢献の推進だけでなく、学外での実践的な活動を通じて学生の主体的な学びを助長し、豊かな人間性と倫理観を備えた人材育成を図る。
- ・地域課題に対応したボランティア支援室独自のプログラムを学生主導で企画・運営



	25年度	26年度	29年度 (目標値)
教員地域貢献支援事業採択数	9件	18件	20件
学際的共同研究ユニット数	2ユニット	7ユニット	10ユニット
環境未来都市関連エクステンション講座数(YES講座実施数)	3講座(7回)	10講座(21回)	15講座(20回以上)
地域に関する学習を行う科目	15科目	102科目	120科目



【学内外・地域社会等への波及効果】

◎地域で活躍できる人材の育成

環境未来都市構想に示された様々な課題も含め、複雑多様化する地域課題を的確に読み取り、解決策を提示できる人材を育成

◎公民学連携による課題解決

先導的プロジェクトの推進や、市民に対する環境意識の啓発、NPO等との連携体制の構築等により、横浜市の環境未来都市構想推進に寄与

◎超高齢社会対応モデルの提示

拠点を活用し、様々な事業を住民等他機関と連携して行うことにより、超高齢社会における他の地域のモデルとなるような取組を提示

平成27年度 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 第1回外部評価委員会 総合評価表（26年度事業評価）

26年度取組	内 容	計 画	実施内容	評価
Ⅰ 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進	① 地域実践プログラムの創設、カリキュラム改革の検討 地域実践プログラムを創設し、全学的に展開することにより、地域に必要とされる学生、地域課題を解決する能力を持った学生を育成	地域人材を育成するため、地域実践プログラムを平成26年度から実施する。 全学の学生が地域志向科目を学ぶように、カリキュラムを検討する。	4月 オリエンテーション 履修登録前の相談会 プログラム登録（34名） 7月 ポートフォリオ説明会（23名） 2月 ポートフォリオ説明会（11名） 4月～ カリキュラム改革検討チームでの検討 地域実践プログラムに対応する地域実践科目の拡大 全学生の履修を想定した地域志向科目の指定（H27～）	B
	② 地域実践プログラム・サポート・プログラムの実施 サポートプログラムとして、映像制作や取材スキルなど情報発信能力を養うプログラムを実施	地元テレビ局とタイアップした映像製作講座、ネット新聞を運営するNPOとタイアップしたHP作成講座、新聞社OBOGによる地域取材記者養成講座などを実施する。	5～7月 ホームページを作ろう！（全8回） 11～12月 映像制作講座（全5回） 11～12月 地域レポーター養成講座（全6回） （参加者合計 延べ36名）	B
	③ アクティブラーニング推進プログラムの実施 アクティブラーニングや地域内企業等へのインターンシップ科目を拡充	公募により選ばれた5～10のアクティブラーニング科目について支援する。支援を受けたプログラムの報告会を実施し、プログラムの改善サイクルを実現する。	2件を採択 (1)「横浜ワールドポーターズ×YCUコラボレーション・プロジェクト」 (2)「まちづくりコース/「地域まちづくり実習」 3月 F D開催	C
Ⅱ 教員の地域貢献活動推進	④ 教員地域貢献支援事業（公募による地域貢献型研究の支援）の実施	自治体や企業等からの提案を受けて地域課題解決を図る協働型に加えて大学発で課題を掘り下げるインキュベーション型を新設し、幅広い課題に対応する。健康都市づくり研究など学際的研究を推進し、全学的に取組を展開する。	協働型8件、インキュベーション型10件を、審査会を経て採択した。各事業の発案から協働先との連携、実施までコーディネーターが関わった。	A
	⑤ 地域貢献モデルプロジェクトの実施	(1) 企業・NPOとの連携による都市型養蜂プロジェクト (2)ソフトウェア会社との連携によるスマートフォン用「団地」アプリ開発プロジェクト (3)企業・地域の社会福祉協議会との連携による地域防災マップ作成プロジェクト (4)空き不動産物件活用を目的としたリノベーションスクールプログラム	(1) 実施可能性について継続検討中 (2) 12月 ICT利活用を進める金沢区、ソフトウェア開発会社と共同で金沢シーサイドタウン内の拠点でスマートフォン用アプリ開発講座を実施 (3) 教員地域貢献事業「若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築」として実施 (4) 2月 団地内の空室を地域活動に参加する学生のシェアハウスとして活用する事業を立ち上げた。	B
	⑥ 環境未来都市関連事業の海外展開の推進	アジア・スマートシティ国際会議と連携した国際シンポジウムを開催する。 東アジア文化都市シンポジウムの成果を受け、日中韓三都市の建築・都市づくりシンポジウム・パネル展を開催する。	6月 アンスティチュ・フランセ横浜と討論会「都市の忘却空間の再生」を開催 10月 アジア・スマートシティ国際会議と連携し、国際ワークショップ「持続可能な都市づくりのための計画的アプローチ」を開催。都市間連携のナレッジ・プラットフォームと大学の果たすべき役割についてパネルディスカッションを実施 11月 東アジア文化都市シンポジウム「東アジア文化都市と都市再生」 各都市の建築・都市づくりを見ることができるパネル展も同時開催	B
Ⅲ サテライト拠点の設置・活用推進	⑦ 超高齢社会が抱える課題の解決に向け、他の地域のモデルとなるような事業を展開（並木） 行政や企業、NPO等と密接な連携を図り事業を展開（関内）	①（並木）健康福祉局と連携した健康都市づくりなどをテーマに、連合自治会、社会福祉協議会などと協働した各種の健康づくりのセミナー、ウォーキングルートの開発、ロコモティブシンドローム対策講座等を実施する。	地域住民の持込企画による講座を開催（156名参加）するなど地域住民のスペースとして運営。地域のサマーフェスタへの参加（ラボ来場者197名）、映画上映会の開催（約200名参加） 「よこはま健康ウォーキング」の万歩計リーダー設置（利用者1050名）。健康福祉局と連携した健康都市づくりの事業（教員地域貢献活動）として、医学部医学科及び看護学科の教員・学生による調査事業（健康福祉局ウォーキング事業の検証）や健康相談（13回-21名）、健康づくり出前講座（9回-81名）実施。 4月 都市デザイン連続講座（11名）	A
		②（関内）環境未来都市に関連するワークショップ等を定期的に開催する。	YCCスクール事務局運営 6月 NPOと連携したまちづくりコース授業「まちづくりのいろは講座」 ＜教員地域貢献活動＞ 11月～ 市民参加型地震波計測ネットワーク構築（加速度センサー設置） 1月 防災アイデアソン実施 3月 地域課題解決講義・ワークショップ	
Ⅳ エクステンション講座の充実・発展	⑧ 横浜市が実施するヨコハマ・エコ・スクール（YES）への参画による 環境意識啓発の積極展開	YES(ヨコハマ・エコ・スクール)へ講座を提供し、学生や市民の環境未来都市への意識啓発を行う。また、参加者とのネットワークを構築することで、その他の教育、研究の取組との相乗効果を上げる。 ・YES講座…1 5 回	＜YES講座＞ 4月、8月 親子で学ぶ地震と防災～ゲームと工作で楽しく学ぼう～ 4月 都市鉱山と資源リサイクル～レアメタルのリサイクルは本当に必要か～ 5月 資源生物利用学講義～食糧危機から世界を救うために～ 6月 深海の生物・微生物から人々に役立つものを探す！ 7月 21世紀における食糧生産の夢と現実 8月 水資源を守る日本人の知恵と技 9月 地震観測が広げる天然資源開発の可能性 11～12月 横浜市における「みどり」と「環境」を考える 1～2月 『海』から考える金沢の環境まちづくり ＜COC特別講座＞ 7月 つながるニュースのつくり方	A
	⑨ 動画配信の実施	インターネットを介した情報発信により、エクステンション講座の映像配信などで、これまで、講座に参加できない遠隔地の市民に対しても生涯学習の機会を提供することができるようになる。 ・講座の動画配信数…1 0 回	COC事業Webサイトの本格運用を開始し、本事業のキックオフや最近のイベントの動画配信を行った。また、イベントやヨコハマ・エコ・スクールなどの情報も随時発信し、学生が取り組む地域貢献活動支援事業についてはプロジェクトごとに今年度の計画や取組内容を追えるよう、工夫している。	C
Ⅴ 学生の地域貢献活動推進・ボランティア支援室設置	ボランティア窓口の一元化・コーディネーターの配置による学生活動支援体制の強化 地域課題に対応したボランティア支援室独自のプログラムを学生主導で企画・運営 学生が取り組む地域貢献活動の推進	ボランティア支援室の設置により、ボランティア窓口を一元化する。コーディネーターの配置により、学生の支援体制・地域団体との連携を強化する。	～12月 ボランティア支援室設置準備 1月 ボランティア支援室開設 説明会の開催・SNS開設 学生登録（8名）・地域団体登録（22件）・依頼（27件） 学生スタッフの募集（3名）	B
		学生が取り組む地域貢献活動支援事業を推進する。	5月 募集 6月 審査会・採択（10団体） 7月 説明会 2月 報告会（最優秀賞・優秀賞の授与）	
Ⅵ 全体	⑪ 運営委員会、推進委員会および評価委員会の実施	運営委員会（月1回）および、評価委員会（年二回）を実施し、事業の評価を適切に改善へと結びつけるPDCAサイクルを構築する。 ・運営委員会（1 2 回）・推進委員会（回数未定）・外部評価委員会（2 回）	4～3月 運営委員会（8月を除く毎月・11回） 4、5、6、3月 推進委員会（4回） 6、1月 外部評価委員会（2回）	B
	⑫ 学内報告会の実施・地域貢献に関するシンポジウムの開催	学内報告会の実施・地域貢献に関するシンポジウムの開催	3月にシンポジウム「超高齢社会で何が起こる？～一緒に考えよう横浜の未来」開催（神奈川新聞共催）（参加者100名）	B
	⑬ 「地域貢献白書」を刊行による地域貢献活動の可視化	報告書「地域貢献白書」を刊行し、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化をすすめる。	3月 「平成26年度COC事業報告書」発行 3月 「地域貢献白書」発行	B

＜評価の基準＞ A-計画を上回って実施している B-計画を順調に実施している C-計画を十分に実施できていない D-計画を実施していない（できていない）

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

1. 全体計画

本事業では、横浜市が取り組む環境未来都市構想を主軸とする基幹プロジェクトを発足させ、全学的な学部横断型の研究体制を構築することを主眼とする。地域貢献センターにコーディネーターを配置し、地域ニーズと学内シーズのマッチング機能のさらなる充実を図る。また、教育・研究・地域貢献を有機的に連携させるワンストップ窓口を設置し、学生・教員の支援を行うとともに、地域課題の解決を目指す地域実践科目を設置するなど、地域に貢献できる人材育成を図ることを目指す。

2. 総合評価

項目別評価

- A 計画を上回って実施している・・・3項目
- B 計画を順調に実施している・・・8項目
- C 計画を十分に実施できていない・・・2項目
- D 計画を実施していない(できていない)・・・0項目

以上の結果を踏まえ、概ね計画は達成できていると評価する。一部、未達成の項目は、今後の実現を期待する。最終年度までで成果を出してほしい。

3. 事業全体への意見

地域貢献は、事業を展開している当事者が最も結果・成果を出すことができ、やりがいがあり、楽しいもの。また、いきいきと楽しくやることで、周りが認め、その循環の中から真の大学の価値が上がっていくもの。本活動等を通じて、重要なステークホルダーである学生の活躍の場を地域で獲得することで、地域に必要とされるとともに、学生にとっては魅力的な地（知）の拠点になると考える。そのためにも、学内の地域貢献活動に係る関心を高めるとともに、その質を上げていくことを期待する。

COC事業をきっかけに始まった個別の取組が、実際に地域の中で事業やプロジェクト等として継続化し、効果を上げ始めるにはもう少し時間がかかるかもしれないが、モデルとなりそうなプロジェクトについて、積極的な支援や広報を行っていくことが必要である。当該事業を実施することで、横浜というまちが抱える様々な地域課題を包括的に捉え、解決に向けて主体的に取り組める学生（人材）の輩出につなげてほしい。

I 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

I-① 「地域実践プログラムの創設、カリキュラム改革の検討」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

地域社会や産業などが抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成することを目的として、平成 26 年度に地域実践プログラムを設置する（国際総合科学部対象）。

2. 事業計画

全学的なオリエンテーションの実施および、地域実践プログラムの相談会（履修登録以前）を行い、これらを通して学生に対するプログラムの周知、参加呼びかけを行う。参加者は自ら学習プログラムを立案し、アクティブラーニングやインターンシップなどを通して得た学習成果をポートフォリオとしてまとめ、これを提出することで認定を受けることになる。

3. 主な意見

《評価等》

- ・段階を踏んでステップアップさせることと、全学的に履修する努力がみられることを評価する。
- ・平成 27 年度カリキュラムに、全学生が履修することを推奨する地域志向科目を設定したことを評価する（平成 28 年度の展開への素地が作れた）。

《期待》

- ・課題解決のプロセスが、郷土愛につながるように期待する。
- ・地域人材育成に向けた地域実践プログラムについては、登録者数の目標もあるが、平成 29 年度目標（100 名の修了者）の達成を重視したい。あわせて修了者が地域活動に根付くための仕掛けもあるとよい。地域志向科目は、質の向上に向けた工夫を期待する。
- ・初年度として順調に実施されているが、履修者の更なる拡大を期待する。

《その他》

- ・履修学生の授業評価アンケートを実施すべきである。
- ・地域志向科目の内容を確認し、厳選すべきである。

I-② 「サポート・プログラム」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

学生自身が情報発信する技術やノウハウ等を習得させることによって、学生は自分たちが行う地域貢献活動を、自分たちで映像等に記録し、ネットを介して情報発信できる体制を構築するためにサポート・プログラムを実施する（主に地域実践プログラム参加者向け）。

2. 事業計画

サポート・プログラム（地元テレビ局とタイアップした映像製作講座、ネット新聞を運営するNPOとタイアップしたHP作成講座、新聞社OB・OGによる地域取材記者養成講座）を本格的に実施する（平成 25 年度は試行的に実施）。

3. 主な意見

《評価等》

- ・映像制作や地域レポーターの講座が、横浜型地域貢献企業の取材等に活かされていると推察…即効性のあるカリキュラムを評価する。
- ・個別プログラムの内容やその成果は評価するが、目標値に対する達成度が低いと思う。
- ・地域の様々な主体の協力を引き出し、連携した取組が行えており、延べ36名の参加の中で、ラジオ立ち上げや成果作品が発信されていることを評価する。
- ・人数目標の達成には至っていないが、講座受講者が自ら具体的取組を展開している点を評価する。
- ・受講者と受講後の実践に結びついている人数の割合も、評価には大切ではないか。

《期待》

- ・これまでの効果・実績を積極的にPRし、プログラムへの参加者数増を期待する。

《その他》

- ・プログラムでの成果を直接活かしながら、登録学生の活動自体が、本サポート・プログラムの広報にもなるような工夫が考えられると良い。

I-③ 「アクティブラーニング推進プログラム」

評価 … C（計画を十分に実施できていない）

1. 事業内容

公募により選ばれたアクティブラーニング科目について、支援を行う。また、支援を受けたプログラムの報告会を実施し、プログラムの改善サイクルを実現する。

2. 事業計画

アクティブラーニング推進プログラムを実施する（5～10 件程度）。

3. 主な意見

《評価等》

- ・外部とコラボレーションし、実体験が積めることで、学びに深みを持たせることができている。
- ・採択件数や支援を受けたプログラムの報告会など、目標達成に向けてもう一步努力が望まれる（応募をもっと増やす工夫等）が、先を見据えてFDを実施している点は良い。
- ・応募件数が少なかった原因を分析の上、今後の取組につなげてほしい。
- ・地元企業・団体等との連携を通じて、まちづくりを実践的に学ぶ良い機会となっている。

《期待》

- ・引き続き受入れ側とWIN—WINの関係で推進することを期待する。
- ・以前よりアクティブラーニングや地域貢献に意欲的な大学であり、熱意をもった教員も多いが、本事業を通じて、その裾野をいかに広げられるかが重要ではないか。

《その他》

- ・地域と連携したプログラムに、もともと熱心に取り組まれている教員だけでなく、新たに取り組む教員を増やす工夫が必要ではないか。
- ・1年で終了するのではなく継続しなければ意味がないのではないか。

Ⅱ 教員の地域貢献活動推進

Ⅱ－④ 「教員地域貢献活動支援事業」

評価 … A（計画を上回って実施している）

1. 事業内容

学内公募により、地域貢献型の研究プログラムをスタートアップさせる。採択された課題については、地域連携コーディネーターが学外とのマッチングを行う。また、平成 25 年度にスタートしたモデル研究についても継続し、外部資金の獲得に結びつけて行く。

2. 事業計画

自治体や企業等からの提案を受けて地域課題解決を図る協働型に加えて大学発で課題を掘り下げるインキュベーション型を新設し、幅広い課題に対応する。健康都市づくり研究など学際的研究を推進し、全学的に取組を展開する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・協働型・インキュベーション型ともに、多くの応募があったとのことで、大学に対する期待の高さや教員のやる気が感じられる。
- ・教員の応募が多いことは、COC事業の浸透を物語っており、大学として「やらねばならぬ」、または「やるべき」というように、教員が考える姿勢が良い。
- ・教員と学生が参加した活動によって、地域貢献が進む取組は素晴らしいと思う。
- ・専門性のある大学が他団体と協働することで、より効果的な成果が得られたことを評価する。

《期待》

- ・今後も地域にとっての課題は何か、課題解決に何が必要なのかを地域の皆さんと共有し、取り組んでいけるよう、期待する。

《その他》

- ・本事業については、特に成果目標を設定すべきと考える。

Ⅱ－⑤ 「地域貢献モデルプロジェクトの実施」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

地域貢献に関係するモデル的な取組を実施する。

2. 事業計画

- (1) 企業・NPOとの連携による都市型養蜂プロジェクト
 - (2) ソフトウェア会社との連携によるスマートフォン用「団地」アプリ開発プロジェクト
 - (3) 企業・地域の社会福祉協議会との連携による地域防災マップ作成プロジェクト
 - (4) 空き不動産物件活用を目的としたリノベーションスクールプログラム
- …等を実施する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・団地内の空室活用等、話題性のある課題に取り組んでいることが良い。
- ・スマートフォン用アプリ開発講座は、多くのIT企業が人材育成の観点から小学生等を対象としたスクールを開設するなど、注目されており、ICTの活用によって地域課題を解決する仕組みは、環境未来都市横浜にふさわしい取組と考え、評価する。
- ・成果が期待できる具体的なプロジェクトを継続的にフォローし、成功モデルをつくっていくことは重要であり、意欲的な事業として評価する。
- ・モデルプロジェクトの中に実施されていないものがあることが残念である。

《期待》

- ・モデルとしてふさわしい内容に取り組んでおり、今後の継続発展を期待する。
- ・本取組の一部は、すでに平成 27 年度には他の取組へシフトしているということなので、COC事業のさらなる充実に資することを期待する。

《その他》

- ・良い事例については、積極的に学内で広報したり、評価することも考えてはどうか。

本取組については、平成 27 年度からⅡ－④「教員地域貢献活動支援事業」及びⅢ－⑦「並木拠点（UDCN並木ラボ）」の中に取り込み、発展的に実施している。

Ⅱ－⑥ 「環境未来都市関連事業の海外展開の推進」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

横浜市が開催するアジア・スマートシティ国際会議と連携した国際シンポジウムを開催する。また、平成 26 年 2 月に実施した東アジア文化都市シンポジウムの成果を受けて、横浜市との共催で日中韓三都市の建築・都市づくりに関するパネル展、シンポジウムを開催する。この他、未来都市に関連したシンポジウムを随時開催する。

2. 事業計画

アジア・スマートシティ国際会議および東アジア文化都市と連携したイベントを実施する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・市の国際イベントと連携した取組として、複数の国際シンポジウムを着実に実施したことや、マレーシア科学大学等との 4 者間協力の枠組みの合意など、今後の展開への可能性も示したことを評価する。
- ・複数のシンポジウムや会議が開催され、技術協力が具体的な動き出すなど、順調に実施されていることを評価する。
- ・各都市との連携で得るものも多くあったと思うが、地（知）の拠点整備事業の取組として考えると、その責任を果たせたかについて疑問がある。

《期待》

- ・順調に実施されているが、シンポジウムだけに終わらないで、実質的な（具体的な）成果が出てくることを期待する。
- ・都市間連携で得られるリソースを、どのように市内主体の基盤強化に活かせるのか、成果を十分に活用できるよう、期待する。
- ・産官学の連携により、横浜ブランドを世界に発信することを期待する。

《その他》

- ・環境未来都市横浜の取組について、海外に PR することも重要なことと考える。

本取組については、平成 27 年度から本学のグローバル推進事業の中で実施しており、JICA「草の根技術協力事業」に採択されるなど、発展的に展開している。

Ⅲ サテライト拠点の設置・活用推進

Ⅲ－⑦ 「並木拠点（UDCN並木ラボ）、関内拠点」

評価 … A（計画を上回って実施している）

1. 事業内容

並木拠点では、高齢化が進む地域の特性を踏まえ、超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を展開する。

関内拠点では、市内中心部の立地を生かして、行政や企業、NPOの方々と密接に連携を図り、積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた様々な取組を実施する。

2. 事業計画

並木拠点では、健康福祉局と連携した健康都市づくりなどをテーマにした取組や、地域住民が主体となった地域住民向けの企画等を実施する。

関内拠点においては、環境未来都市に関連するワークショップ等を定期的に行う。

3. 主な意見

《評価等》

- ・並木拠点では、高齢者の問題に取り組むのに適した場所で展開しており、地域のニーズにあった取組を、よそ者にならないで出来つつあることを高く評価する。
- ・地域での取組はプロセスが重要であり、地域との関係づくりを丁寧に進めようとしていることを高く評価する。
- ・関内拠点における企業やNPOとの接点は、学生に対して多くの学びの場となるなど、刺激的な場所となっていることを評価する。
- ・大学外に拠点があることで生まれる新たな接点に今後のまちづくりの可能性を拓いており、研究フィールドとしても教育実践の場として、学生に有益に機能していると思う。

《期待》

- ・並木拠点で実施した看護学科による調査研究結果を活かした事業展開を期待する。
- ・拠点の開設後、活発に様々な活動が行われており、地域と密接な関係を築きながら、大学の知を活かしたプロジェクトが一層進むことを期待する。

《その他》

- ・今後、この事業が終わった後に、どのように地域に引き継いでいくか、また寄り添っていくか、地域に蒔いてしまった“種”の責任は大きいと思う。
- ・今後、大学内の認知向上や活用にも取り組んでほしい。
- ・具体的な地区での大学―地域連携の持続的なモデルを作れるかどうか重要であり、大学と地域それぞれにとってのメリットを意識し発信していく必要があるのではないか。
- ・並木拠点に関して、地域住民に評価アンケートを実施すべきではないか。

Ⅳエクステンション講座の充実・発展

Ⅳ－⑧ 「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への参画」

評価 … A（計画を上回って実施している）

1. 事業内容

地域貢献センターが実施するエクステンション講座のプログラムとして、環境未来都市をテーマとしたヨコハマ・エコ・スクールのプログラムに参画する。

2. 事業計画

YES（ヨコハマ・エコ・スクール）へ講座を提供する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・COC事業として、YESの企画にコミットしながら、着実に講座数を積み重ね、延べ開催回数では29年度の目標実施回数を上回る実績を上げた点を評価する。
- ・COC事業実施前から行っている継続的な活動であるが、COC事業をきっかけに多くの講座が行われ、受講生も多く、順調に実施されている点を評価する。
- ・既存の取組に加えて、横浜市立大学のYES拠点登録や、企画協力を行えた点を評価する。
- ・今後はYES拠点として、どの程度機能したのか、また、プログラムの充実にどのように貢献できたのかという視点での評価も必要と考える。

《期待》

- ・環境問題をはじめ、超高齢社会に社会全体で対応するためにも、単なる意識啓発にとどまらず、より実践的な内容の講座開催を期待する。

《その他》

- ・子ども達向けの事業は、次世代を担う子どもたちの意識の向上につながり、子どもの学びを企業が後押しすること自体が、企業にもよい影響を生み出すことになっていると思う。
- ・YES講座の開催が、金沢区内の地域活性化にも貢献していると思う。

Ⅳ－⑨ 「動画配信」

評価 … C（計画を十分に実施できていない）

1. 事業内容

ヨコハマ・エコ・スクールの活動や、サテライト拠点での活動などを紹介する動画サイトを構築し、ネット上で本事業の周知を図る。

2. 事業計画

インターネットを介した情報発信・動画サイトを構築し、運営する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・準備はできているが、具体的な配信が行われていないため、評価できない。
- ・動画による講座配信に至っていないため、目標は未達成となる。
- ・ただ「配信した数が多ければいい」というわけではなく、「配信した後、どれだけ外部の方に見てもらえる内容であるか」が重要なので、今後は閲覧数や閲覧者からの感想なども含めて、成果を評価していくべきだと思う。

《期待》

- ・より多くの人に見てもらえるように、着実に準備を進めてほしい。
- ・情報を公開・発信することにとどまらず、その公開・発信によって、次の展開に繋がるような仕組みづくりを期待する。

《その他》

- ・COC事業WEBサイト自体についても、分かりやすい見せ方や発信が必要ではないか。

V ボランティア支援室設置・学生の地域貢献活動推進

V-⑩ 「ボランティア支援室、学生が取り組む地域貢献活動支援事業」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

ボランティア支援室の設置により、ボランティア窓口を一元化する。コーディネーターの配置により、学生の支援体制・地域団体との連携を強化する。また、平成 23 年度から実施している「学生の地域貢献活動支援事業」を推進し、学外での実践的な活動を通じて学生の主体的な学びを助長し、豊かな人間性と倫理観を備えた人材育成を図る。

2. 事業計画

ボランティア支援室の設置により、ボランティア窓口を一元化し、コーディネーターの配置によって学生の活動を支援する。また、学生の地域貢献活動支援事業では、募集に係る審査会・採択、説明会などを実施するとともに、活動する学生のサポート等を行う。

3. 主な意見

《評価等》

- ・支援室の設置は計画どおりだが、ボランティア支援窓口の一元化により、学生・教授等や、ボランティア活動を呼びかけたい学外の（対内的・対外的の）関係者に対して、分かりやすい体制ができ、着実に取組が展開されていることを評価する。
- ・学生が来やすい場所に設置され、また、学生もスタッフとして一緒に活動する場所になっていることなどを評価する。
- ・学生の地域貢献活動支援事業の支援団体数が、すでに 29 年度の目標に達していることを評価する。

《期待》

- ・今後支援室が広く周知され、学生や地域団体の登録数と相談を増やすこと、また学生の地域貢献活動が当支援室のコーディネート等により、さらに充実していくことを期待する。
- ・学生ボランティアに対する期待と、学生主体の活動が内外に見える形になった効果は大きく、各活動の継続と、今後の展開に期待する。
- ・一過性ではなく、大学（学生）と地域にとって有意義になるような運営を期待する。
- ・多種多様化する地域課題の解決のために、地域課題に取り組むための基礎調査など、地域とのコミュニケーションを進めながら、大学ならではの取組を模索してほしい。

《その他》

- ・横浜市内に意識の高い学生が生き生きと活動する環境を整える役割は重要だと考える。
- ・ボランティア活動等を通じて、このまちに貢献できる最も大切なステークホルダーである学生の活躍の場を獲得することが、ボランティア支援室の役割だと思う。

Ⅵ 全体

Ⅵ－⑪ 「運営委員会、推進委員会および評価委員会の実施」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

運営委員会および評価委員会を実施し、事業の評価を適切に改善へと結びつける P D C A サイクルを構築する。

2. 事業計画

C O C 事業に関する運営委員会、推進委員会、外部評価委員会を開催する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・外部評価委員会では、関内拠点や並木拠点等の現場を視察できるように工夫をしたり、運営面においても、大変わかりやすい説明がなされた点を評価する。
- ・予定通りの活動が行えたことを評価する。

《期待》

- ・引き続き計画に沿った実施をお願いしたい。

Ⅵー⑫ 「学内報告会・シンポジウム開催」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

学内外における本事業の周知を進めるため、地域貢献活動の報告会の実施、大学の地域貢献活動に関するシンポジウムを開催する。

2. 事業計画

学内報告会及び地域貢献に関するシンポジウムを開催する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・シンポジウムの開催により、共通の理解が深まった点を評価する。
- ・シンポジウムへの学生参加者が少なかったことから、学内報告会とは位置づけ難いため、学内報告会とシンポジウムの本来の実施目的等を明確にした方がいいのではないかと。

《期待》

- ・参加者は当初の予定より少なかったものの、参加者アンケートでは充実した内容であったことが伺えることから、更なる周知等を期待する。
- ・あらゆる機会を通じて発表の場を設け、常に情報を発信していくことを期待する。

《その他》

- ・COC事業の内容や大学の地域貢献活動の意義、その具体的で面白い成果や今後の可能性などについて、学内の関係者や学生に対して、より効果的に広く伝えるための方法について、工夫が必要ではないかと。
- ・学内に対する情報発信はもちろんのこと、如何に学外に発信できるかが大切で、また、次に展開していけることが重要だと思う。

VI-⑬ 「報告書」

評価 … B（計画を順調に実施している）

1. 事業内容

報告書「地域貢献白書」を刊行し、学内のさまざまな地域貢献活動の可視化を進める。

2. 事業計画

横浜市立大学が取り組んでいる地域貢献活動をまとめた報告書として、「地域貢献白書」を刊行する。

3. 主な意見

《評価等》

- ・地域貢献活動をより多くの方々に理解してもらうための取組として着実に進めている点を評価する。
- ・地域貢献白書は基本的な情報が見やすくまとめられており、適切に実施されている点を評価する。

《期待》

- ・引き続き、情報の一元化と活動の可視化の取組をお願いしたい。

《その他》

- ・地域からの評価も測定できる工夫があるといい。

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

評価を終えて

平成25年度よりスタートした「地（知）の拠点整備事業 環境未来都市推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」は、すでに2年目の活動を終了し、このたび外部評価委員による事業評価を実施した。評価にあたっては、地域貢献担当からの事業とその内部評価の説明、さらに委員による拠点現場における事業視察をふまえて行った。

大学における教育研究事業の評価をこのような短いスパンで行うことは極めて難しいことであるが、さまざまな事業の社会的説明責任が問われる現在、ある程度実験的な意味も含めて今回外部評価を試みたので、若干気がついた点を記してみたい。

まず評価に際して、対象事業の目的と目標が明確にされていないとその評価は難しい。しかし、目標が定められていない事業もいくつか散見されたので、今後はできるだけ単なるアウトプット指標ではなく、アウトカムの数値目標を定めて欲しい。その目標設定の議論の中から、適切な事業手法が見えて来ることもある。もちろん数値化が難しい事業においては、対象者による満足度の数値化の可能性も検討して欲しい。

評価は言うまでもなく、次なる事業推進のためのものである。今回の外部評価結果を受けて、翌年何を変えたのか、何が変わらなかったかを次年度の内部評価で明らかにして欲しい。事業の改善計画がなければ、評価は意味を持たない。

さらに今後は、私達外部評価委員が現場視察時等の機会を捉えて、当事者である学生や横浜市民と直接接する機会を設けた上での評価も、ぜひ検討していきたい。

2015年8月24日

外部評価委員会委員長
早稲田大学教授 卯月盛夫